

Market Watching

発表日: 2019年11月25日(月)

増税後の消費は(マーケットウィークリー)

～反動減を探るだけでなく、消費を取り巻く環境悪化の影響も探りたい～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

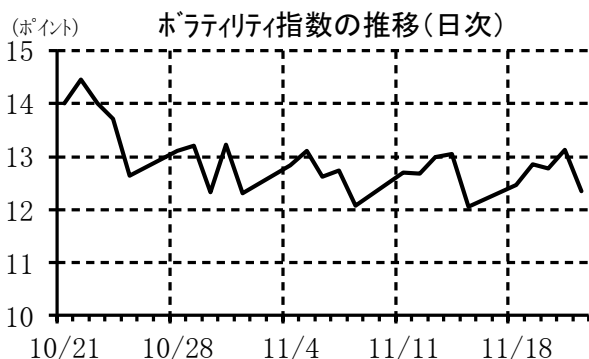
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
11月18日(月)	—				
11月19日(火)	米国: 住宅着工件数 (10月)	125.6	131.5	125.6	万件
11月20日(水)	日本: 貿易統計 (10月) ・ 輸出 ・ 輸入 ・ 貿易収支	▲9.2%	▲7.5%	▲5.2%	前年比
		▲14.8%	▲15.2%	▲1.5%	前年比
		+173	+2,831	▲1,248	億円
11月21日(木)	米国: フィアテルフィア連銀製造業景況感指数 (11月)	+10.4	+6.7	+5.6	ポイント
	米国: 中古住宅販売件数 (10月)	546	549	538	万件
	米国: 景気先行指数 (10月)	▲0.1%	▲0.1%	▲0.1%	前月比
	南ア: 金融政策委員会	6.50%	6.50%	6.50%	平均レボレート
	インドネシア: 金融政策決定会合	5.00%	5.00%	5.00%	7日物リバースレボ金利
11月22日(金)	日本: 全国消費者物価指数 (10月) ・ 総合 ・ 除生鮮食品	+0.2%	+0.3%	+0.2%	前年比
		+0.4%	+0.4%	+0.3%	前年比
	ユーロ: PMI製造業景気指数 (11月)	46.6	46.4	45.9	ポイント
11月23日(土)	—				
11月24日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.771	▲6.0	+3.3	▲118.6	1.611	1.589	1.923
日本	-0.085	▲0.5	+7.0	▲18.0	-0.112	-0.187	-0.125
ドイツ	-0.359	▲2.5	+0.9	▲72.9	-0.335	-0.498	-0.268
豪州	1.099	▲6.2	▲6.9	▲156.5	1.164	1.043	1.414
株価							
NYダウ	27875.62	▲0.5	+4.1	+13.9	27446	26836	26445
日経平均	23112.88	▲0.8	+2.5	+6.8	23060	21926	21634
ユーロSTOXX50	3687.32	▲0.7	+2.3	+17.9	3662	3531	3453
上海総合	2885.29	▲0.2	▲2.3	+9.1	2938	2935	2966
為替相場							
ドル/円	108.63	▲0.1	+0.1	▲3.8	108.73	107.71	108.96
ユーロ/円	119.77	+0.2	▲0.8	▲7.0	120.47	119.05	121.75
豪ドル/円	73.69	▲0.6	▲0.9	▲10.0	74.46	73.28	75.54
ユーロ/ドル	1.102	▲0.3	▲0.9	▲3.4	1.108	1.105	1.117
商品市況							
WTI	57.75	+0.0	+6.6	+5.7	56.34	55.72	57.53
金	1463.6	▲0.3	▲1.2	+19.2	1481	1499	1398

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (10/18~11/22) の金融市場は、ファンダメンタルズ面で注目度の高い材料に欠けるなか、米中貿易交渉の先行きに対する警戒感などもあって、方向感に欠ける冴えない展開となった。

今週のマーケットは、月末ということもあって日本を中心に比較的注目度の高い月次指標の発表が多い。日本では景気を見るうえで鉱工業生産の重要性は高いが、消費税率引き上げ後の消費関連統計にも注目が集まる。今回の増税に関しては駆け込み、および反動減の大きさは前回ほどではないとの見方が多い。また、前月からのある程度の落ち込みは避けられないが、その要因として豪雨の影響も内包しており、増税の悪影響だけが10月の消費悪化要因というわけでもない。しかし、実質賃金や消費者マインドなど、消費関連統計は悪化傾向を辿っており、増税を機に消費を取り巻く環境悪化の影響が現れてくる可能性には注意が必要だ。米国では、消費を支えるポイントとして消費者の景況感の高さが挙げられている。その点で、過去最高レベルでの推移が続いている消費者信頼感指数の注目度は高い。米国では、パウエルFRB議長の講演やページブックの発表も、市場への影響度という点では非常に重要だ。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
11月25日(月)	日本：市街地価格指数（令和元年9月）・六大都市 ドイツ：ifo景気動向指数（11月）	★	— 95.0	+4.4% 94.6	前年比 ポイント
11月26日(火)	米国：消費者信頼感指数（11月） 米国：新築住宅販売件数（10月）	★★ ★	126.1 70.5	125.9 70.1	ポイント 万件
11月27日(水)	米国：実質GDP改定値（7-9月期） 米国：製造業受注（10月）・耐久財 ・非国防資本財（除航空機） 米国：個人所得支出統計（10月）・実質個人消費 ・PCEデフレクター	★★ ★ ★	+1.9% ▲0.7% ▲0.1%	+1.9% ▲1.2% ▲0.6%	前期比年率 前月比 前月比
11月28日(木)	日本：商業販売統計・小売業販売額（10月）	★★	▲3.8%	+9.2%	前年比
11月29日(金)	日本：都区部消費者物価指数（11月）・総合 ・除生鮮食品 日本：労働力調査・失業率（10月） 日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率（10月） 日本：鉱工業生産指数（10月） 日本：消費動向調査・消費者態度指数（11月） 日本：住宅着工戸数（10月） ユーロ：消費者物価指数速報値（11月）・総合 ・コア インド：実質GDP（7-9月期）	 ★★★★ ★ ★ ★ ★	+0.6% +0.6% 2.4% 1.56倍 ▲2.0% 37.0 87.9 +0.9% +1.2%	+0.4% +0.5% 2.4% 1.57倍 +1.7% 36.2 89.7 +0.7% +1.1%	前年比 前年比 前月比 ポイント 万戸 前年比 前年比 前年比
11月30日(土)	中国：PMI製造業景気指数（11月）	★★★★	49.5	49.3	ポイント
12月1日(日)	—				

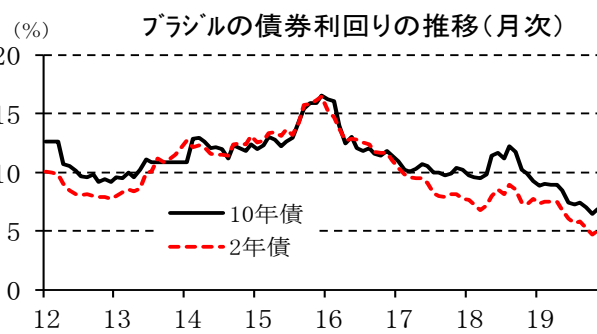
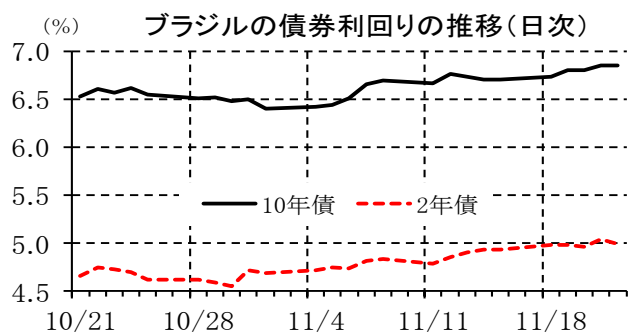
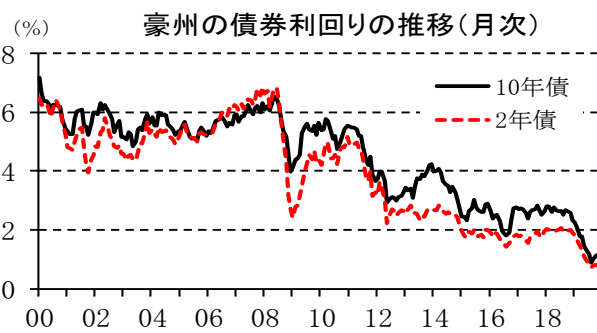
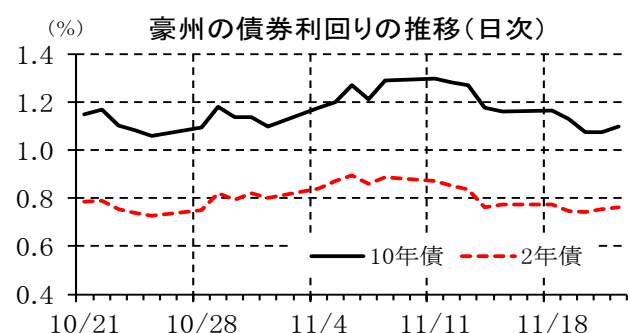
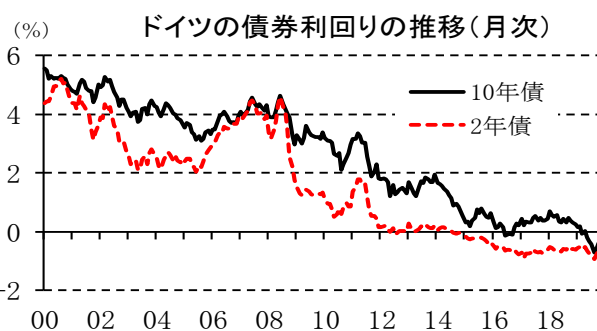
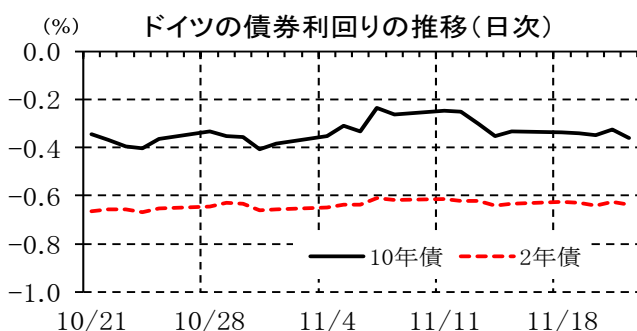
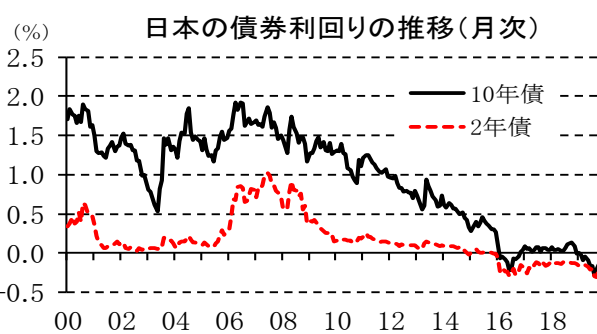
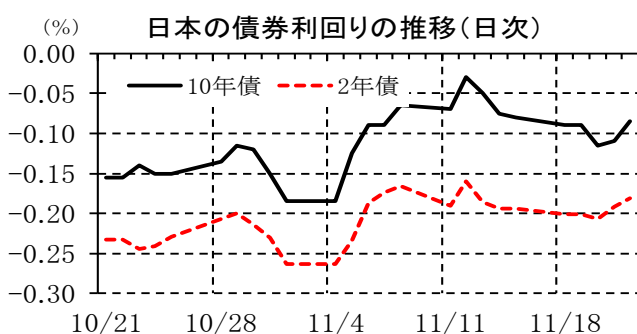
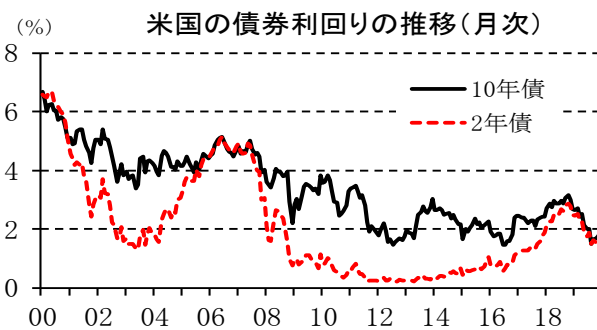
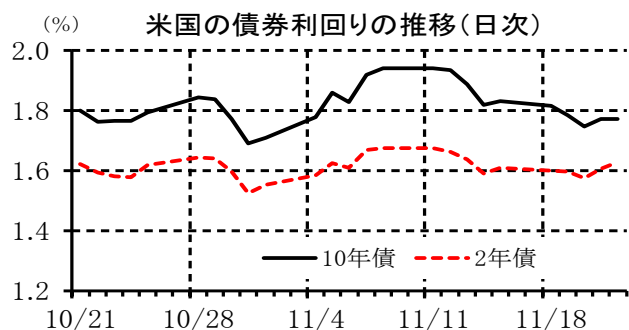
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

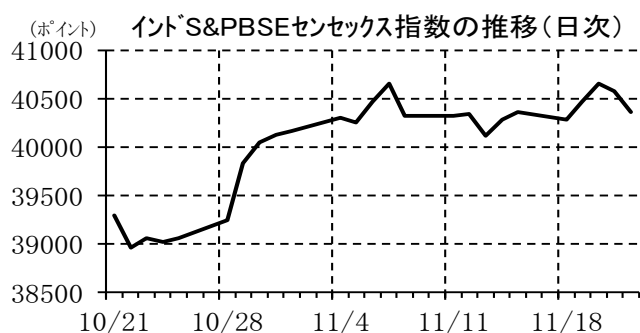
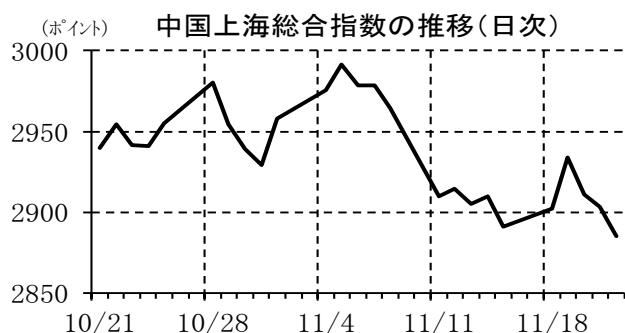
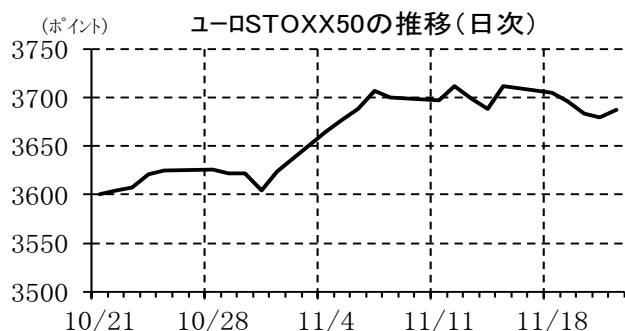
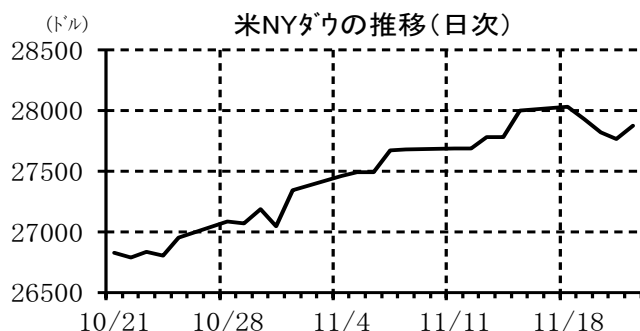
発表日	イベント	注目度	備考
11月25日(月)	ユーロ：レ-ンECB理事講演 米国：パウエルFRB議長講演	★★★★	
11月26日(火)	—		
11月27日(水)	日本：桜井日銀審議委員記者会見 ユーロ：レ-ンECB理事講演 米国：ベ-ンジ-ユ-ブ-ック	★★★★	
11月28日(木)	米国：休場 日本：黒田日銀総裁講演	★★	
11月29日(金)	—		
11月30日(土)	—		
12月1日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

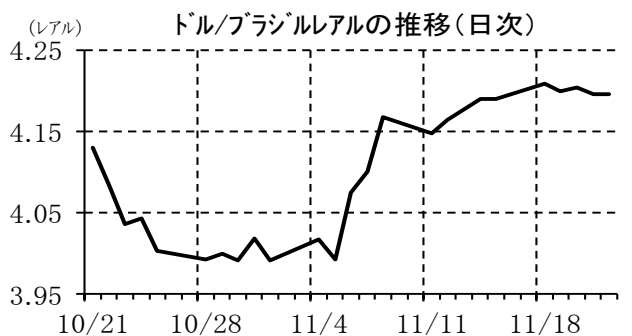
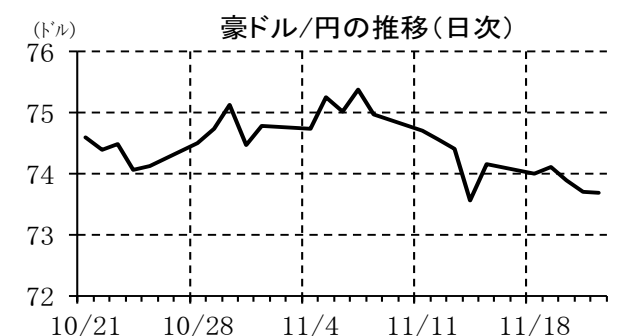
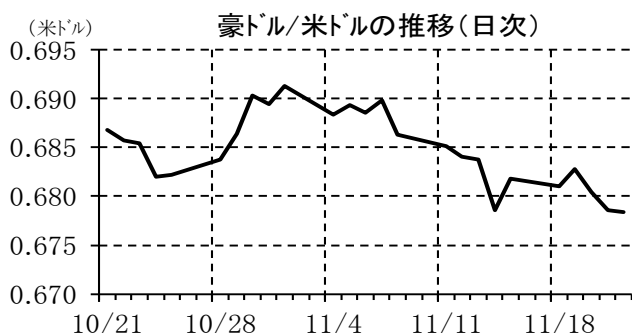
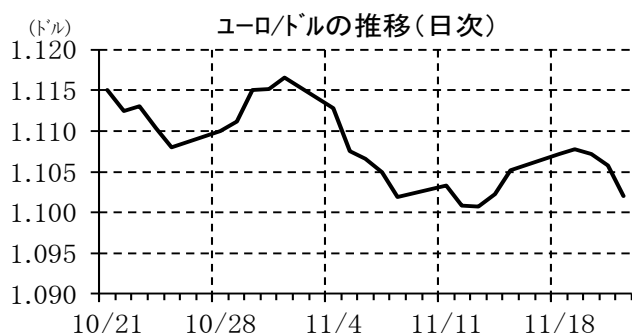
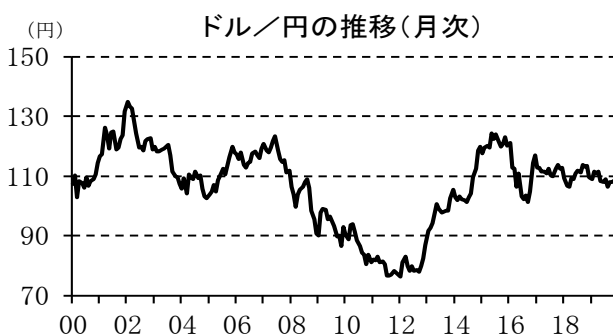
【債券利回り】



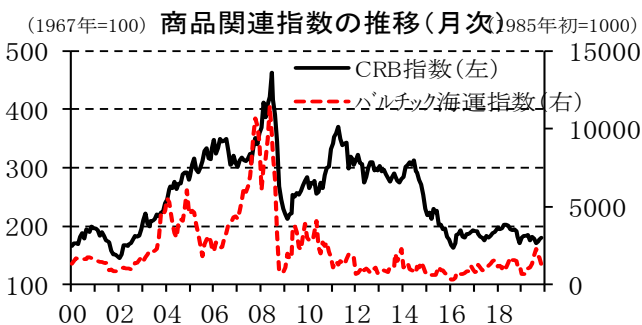
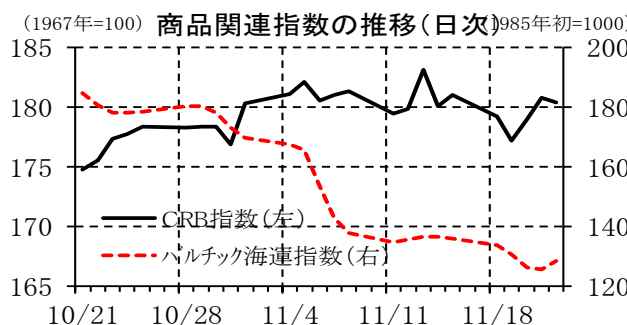
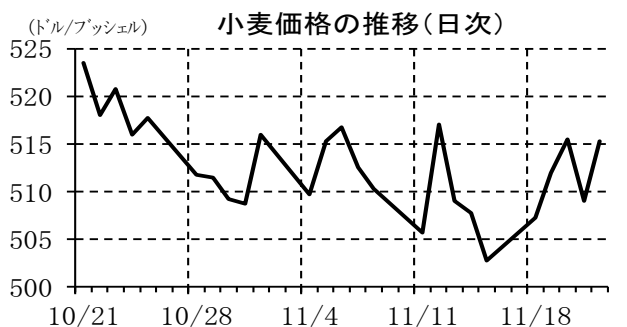
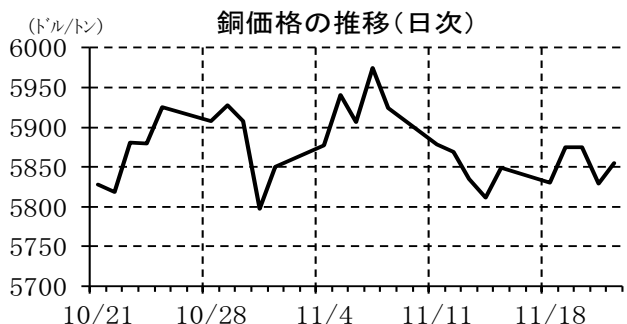
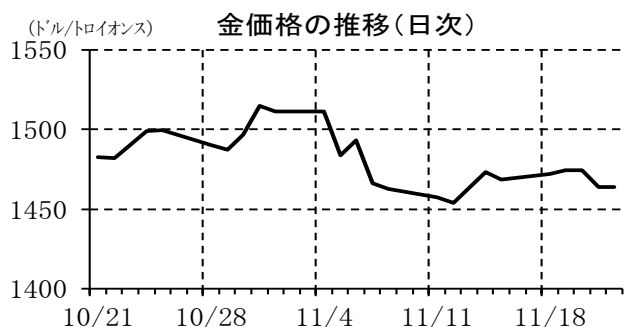
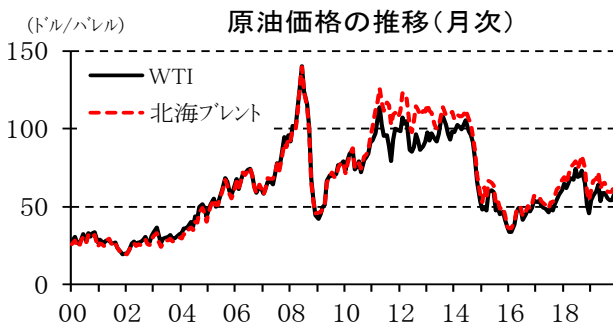
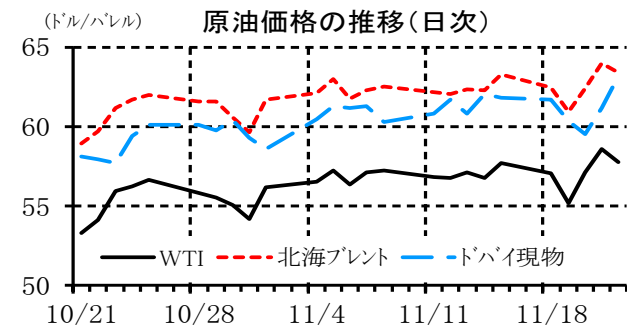
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

